平成29年度

部局別経営方針

甲賀市

目　次

総合政策部	・・・・・・・・・	1
総務部 選挙管理委員会事務局	・・・・・・・・・	3
市民環境部	・・・・・・・・・	5
健康福祉部	・・・・・・・・・	7
こども政策部	・・・・・・・・・	9
産業経済部	・・・・・・・・・	11
建設部	・・・・・・・・・	13
上下水道部	・・・・・・・・・	15
会計管理組織	・・・・・・・・・	17
教育委員会事務局	・・・・・・・・・	18
議会事務局	・・・・・・・・・	20
監査委員事務局 公平委員会 固定資産評価審査委員会	・・・・・・・・・	21
農業委員会事務局	・・・・・・・・・	22

平成２９年度　総合政策部　経営方針

総合政策部長　平尾　忠浩　　市長公室長／危機・安全管理統括監　呉竹　弘一

１．部局等の使命

総合政策部はトップマネジメントを直接サポートする使命を有します。そのために、常にスピード感を持って庁内の調整を行い、組織の一体感とチーム力を高めながら事業推進の具現化と深度化を促進させる役割を担います。また、情報発信収集機能を強化して市民に市政を正しく伝えるとともに、あらゆる危機管理事案への迅速な判断と対応を行い、市民が安心して元気に快適に暮らせるまちづくりを組織横断的に進めます。

人口減少や少子高齢化による社会構造の変化に対応するため、“オール甲賀で未来につなぐチャレンジプロジェクト”を推進し、“子育て・教育”、“地域経済”、“福祉・介護”の視点から定住人口、交流人口、活動人口の増加を図り１０万人都市を目指します。また、本市の今後のまちづくりを示す羅針盤となる第２次総合計画の早期の策定を進めるとともに、第１期の計画期間である４年間で確実に成果をあげるため、政策会議の機能を十分に活用し、部局間の連携が図られるよう取り組みます。

２．経営資源

職員数（人）	正職員	９５	嘱託・臨時職員	３９	計	１３４

各課・室等の主な業務		事務・事業費（千円）
秘書課	秘書、渉外、褒章、叙勲、表彰、市長会	９，３２８
広報課	広報紙の発行、広聴、ホームページの運用、行政情報番組の制作、シティセールス推進	９３，４０５
危機管理課	消防・水防団、防災、災害対策本部、防災行政無線、国民保護、危機管理、安心で安全なまちづくり、セーフコミュニティ推進	１，４８７，７５５
政策推進課	総合計画・地方創生総合戦略推進、移住定住促進、ふるさと納税	９２，９６５
情報政策課	電算システムの管理及び運営、庁内ネットワーク再構築（庁舎移転含む）、公衆無線ＬＡＮ整備、地域情報化基盤整備推進、地域情報化推進	５３０，５３０
地域コミュニティ推進課	自治振興会、区・自治会及びＮＰＯ等市民活動支援、小規模多機能自治推進、結婚支援、国際交流推進、多文化共生推進	２９０，４６５
市内地域市民センター	自治振興会及び区・自治会支援、行政窓口業務、収納窓口業務、公民館窓口業務	０
	計	２，５０４，４４８

３．組織経営方針　～部局の使命を果たすための組織経営の戦略～

（１）市民目線の広報広聴に努め、満足度が向上する情報発信に努めます。
（２）自主防災組織や消防団等を核とした地域防災力の充実強化を図ります。
（３）セーフコミュニティのまちづくりを推進します。
（４）新たなまちづくりの指針となる第２次総合計画を早期に策定し、同計画に包括される「甲賀流まち・ひと・しごと創生総合戦略」を含め、部局横断的な取り組みにより成果が得られるよう調整役としての機能を発揮します。
（５）市民主体のまちづくりを進めるため、６年を経過した自治振興会によるまちづくりの課題については、広く市民等の意見交換を行うことにより自治振興会の機能を充実させ、小規模多機能自治など地域において課題解決の取り組みが進むよう支援します。

４．重点プログラム

(1)	目標	**【広報課】** **市政情報を広く市民に伝えるため、広報紙、テレビ、ホームページ、ソーシャルネットワークサービスなどを活用し情報提供するとともに、市外にも甲賀市の魅力をＰＲします。**
	事業等（関連する取組み）	①広報紙発行〔１日号・１５日号〕 ②行政情報番組「きらめきこうか」の制作、放送 ◆③甲賀流シティセールス推進事業

(2)	目標	**【危機管理課】** **地域における防災・減災の取り組みを促進するため、地域防災リーダー（防災士等）の育成に努めるとともに、災害時の備えとして備蓄資機材を充実し、自主防災組織や消防団等を核とした地域防災力を充実強化します。**
	事業等（関連する取組み）	①地域防災力の強化 ②災害用備蓄資機材等の整備（非常食・飲料水等の更新・補充） ③地域防災リーダーの育成（防災士資格取得補助金の交付） ④消防車両等の更新整備及び消防団の装備の充実強化
(3)	目標	**【危機管理課】** **県内初のセーフコミュニティ認証のまちとして、科学的根拠に基づき、具体化した安心安全の取り組みを継続させ、事故やケガの予防を市民生活へ浸透させていきます。**
	事業等（関連する取組み）	①セーフコミュニティ活動の推進・拡充、ＰＤＣＡサイクルによる活動の質の向上 ②テーマ別対策委員会による「根拠ある取り組み」の実施・拡充への支援 ③統計資料やアンケート等による取り組みの検証・評価、及び成果公表
(4)	目標	**【政策推進課】** **第２次総合計画を早急に策定し、総合計画にかかる実施計画の進行管理を確実に行います。また、ふるさと納税については、より多くの方に本市を応援いただける制度を整備し、自主財源の確保に取り組みます。**
	事業等（関連する取組み）	①第２次総合計画（実施計画）の進行管理 ◆②移住定住促進事業 ◆③ふるさと納税推進事業 ④若者まちづくり事業 ◆⑤中山間地域再生プロジェクト事業
(5)	目標	**【情報政策課】** **新庁舎整備事業に伴い、甲南庁舎からサーバ等機器を移設するとともに、情報セキュリティ強化を推進するため、インターネット環境分離に対応したネットワーク再構築を図ります。** **全世帯を対象とした音声放送端末機の設置推進を継続するとともに、市独自の情報を提供する光テレビの利用促進に取り組みます。また、市内全域に整備した地域情報基盤施設（光ファイバー網）を利用した新たな情報サービスの実施に向けた調査研究に取り組みます。**
	事業等（関連する取組み）	①ネットワーク再構築事業 ②地域情報化推進事業 ③地域情報基盤施設利活用推進事業
(6)	目標	**【地域コミュニティ推進課】** **自治振興会によるまちづくりを推進するため、地域への意識啓発を行いながら、小規模多機能自治の推進強化を図ります。** **また、結婚支援事業を実施し、結婚希望者をトータル的にサポートします。**
	事業等（関連する取組み）	◆①地域の課題解決推進事業 ◆②結婚支援事業 ③多文化共生推進事業

◆は重点事業（プロジェクト１０）

平成２９年度　総務部　経営方針

総務部長　保井　達也　　総務部理事　岡根　芳仁

１．部局等の使命

総務部では、将来にわたって安定した財政力を堅持するため、施設の最適化をはじめとした行財政改革を着実に推進するとともに、組織力の向上と自ら考え自ら行動できる自律的な職員の育成に取り組むことにより市民の信頼に応え、オール甲賀で進めるまちづくりの基盤を強固にし、甲賀市総合計画の実現を図ります。

２．経営資源

職員数（人）	正職員	７２	嘱託・臨時職員	１０	計	８２

各課・室等の主な業務		事務・事業費（千円）
総務課	市議会、住居表示、行政区域、総合案内、文書管理、公印管理、自衛官募集、各種統計調査、条例、規則等の制定・改廃、審査及び公告式、行政不服申立て、訴訟、和解及び相談、コンプライアンス、情報公開及び個人情報保護	１１１，５３９
人事課	自律型人材育成、資質向上（人権含む）のための職員研修等の充実強化事業、職員福利厚生事業	６２，０４２
財政課・ マネジメント推進室	財政計画及び財務調査、予算編成及び執行管理、地方交付税、市債、財政状況の調査及び公表、公会計制度、包括外部監査、行政改革、行政評価、事務効率の改善、指定管理者制度、地方分権改革、組織目標、公共施設等総合管理計画	４，０７４，１６１
公有財産管理課・ 庁舎整備室	公有財産の維持管理及び処分、市有林の管理、土地開発基金の管理、庁舎の維持管理、新庁舎整備事業、甲賀大原地域市民センター整備事業、信楽地域市民センター整備事業	３，１３２，９２３
契約検査課	契約の審査、工事等の入札、入札参加資格の審査登録、工事等の検査及び職員の技術研修・指導	７，０３０
税務課・ 滞納債権対策室	市県民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、国民健康保険税の賦課、市税の納税証明書、口座振替、督促、徴収、還付充当、市税・料金の滞納処分	１７０，５８７
選挙管理委員会	選挙事務、委員会庶務	９４，５５２
	計	７，６５２，８３４

３．組織経営方針　　～部局の使命を果たすための組織経営の戦略～

（１）独創的な発想力を解決力に結びつける自律型の人材育成及び組織力の強化に取り組みます。

（２）将来を見据え、さらなる行政改革を進め、総合的資産マネジメントにより財政健全化の推進と行財政基盤の強化に取り組みます。

（３）適正で誤りのない課税及び負担の公平性の実現と財源確保の観点から、市税・料金等の徴収強化と収納向上に取り組みます。

４．重点プログラム

(1)	目標	**資質向上（人権含む）のための職員研修の充実強化に努めます。**
	事業等 （関連する取組み）	①職員人権研修事業 ②接遇向上アクションプラン ③スキルアップ自主研修事業 ④コンプライアンス研修及び不当要求防止研修 ⑤監督職員研修
(2)	目標	**将来にわたって持続可能で安定した財政基盤を確立します。**
	事業等 （関連する取	①サマーレビューの実施 ②公共施設等最適化方針の推進

	組み）	③第３次行政改革推進計画の推進 ④包括外部監査の実施
(3)	目標	**資産マネジメントによる市有財産の整理と有効活用を推進します。**
	事業等 （関連する取組み）	①市有財産の適正管理と有効活用 ②土地開発基金保有財産の適正管理 ③公用車の適正管理
(4)	目標	**収納向上対策強化三箇年計画（チャレンジ３１プラン）の実施により、未収金発生の未然防止、現年度分の徴収強化、滞納繰越分の縮減に取り組みます。**
	事業等 （関連する取組み）	①未収金発生の未然防止 ②現年度分の徴収強化 ③滞納繰越分の縮減
(5)	目標	**新庁舎の、平成２９年度中の全館オープンを目指します。** **また、合併特例期限内の完了を目指し、旧支所の地域市民センターの整備に取り組みます。**
	事業等 （関連する取組み）	①新庁舎整備事業 ②甲賀大原地域市民センター整備事業 ③信楽地域市民センター整備事業

平成２９年度　市民環境部　経営方針

市民環境部長　酒徳　真悠美

１．部局等の使命

市民環境部は、市民生活に直結した業務を担当し、防犯や交通安全など市民が安心して住み続けられる安全な地域づくりを目指し、市民窓口サービスの向上や医療保険事業の充実を図るとともに、自然や限りある資源を大切にする社会の実現を目指します。

また、人権意識の高揚を図り、人権尊重のまちづくりを推進します。

２．経営資源

職員数（人）	正職員	５９	嘱託・臨時職員	４０	計	９９

各課・室等の主な業務		事務・事業費（千円）
市民課	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、外国人在留管理、諸証明発行、埋葬火葬許可、自動車臨時運行許可、個人番号カード交付	４９，２０１
保険年金課	在日外国人福祉給付、国民健康保険、後期高齢者医療、福祉医療給付、国民年金	１４，５３４，６１４
生活環境課	防犯・暴力追放対策、オウム真理教対策、交通安全対策、交通災害共済、駐車場駐輪場管理、公害防止・対策、狂犬病予防、自然環境保全、公共河川等水質検査、新名神高速道路環境監視、公衆浴場対策、エコライフ推進、自然保護管理、墓地、斎苑管理運営、自動車騒音監視、地域エネルギー戦略、美化推進、廃棄物不法投棄監視、不法投棄廃棄物処理、ごみ収集、不燃物処理場管理、し尿処理、消費者行政、行政相談、国際化推進	１，９１１，１９９
人権推進課	人権政策、地域総合センター管理運営、人権教育、人権啓発	１５１，１３０
市民窓口センター	児童手当・保育園入園・介護保険・障がい者福祉・高齢者福祉・上下水道開閉栓・交通災害共済等の受付、し尿汲取り、税・料金の納付、コミュニティバス乗車券販売	０
	計	１６，６４６，１４４

３．組織経営方針　　～部局の使命を果たすための組織経営の戦略～

（１）市民窓口サービスの向上を行い市民満足度を高めます。

（２）安全で快適な定住環境が整った資源循環型まちづくりを推進します。

（３）みんなが健康でいきいきと暮らし、ともに認め合う人権文化のまちづくりを推進します。

４．重点プログラム

(1)	目標	**【保険年金課】** **現行制度を拡大し、小学４年生から６年生までの全ての児童を対象に医療保険自己負担額の全額助成を行い、子育て世代の負担軽減を図り、こどもたちの健やかな成長につなげます。**
	事業等（関連する取組み）	◆①子育て応援医療事業 ・子育て応援医療受給券の申請・交付が１００%になるよう制度周知
(2)	目標	**【生活環境課】** **「特殊詐欺」や「悪質商法」など身近にある消費者問題について、出前講座等で学びの場を設けるとともに、甲賀市に消費生活センターが開設されていることの周知を図り、市民の安心・安全で豊かな生活の実現を目指します。**
	事業等（関連する取組み）	①消費生活センター　出前講座 ・地域や各種会合等に出向き、出前講座を年間１０回以上開催

(3)	目標	**【生活環境課】** **省電力化、電気料金のコスト削減及び環境負荷の軽減を図るため、既存の防犯灯照明をＬＥＤ照明に変更します。**
	事業等 （関連する取組み）	①地域防犯対策事業 ・水口地域及び甲賀地域を重点地区と定め、市が管理する既存防犯灯３７５基をＬＥＤ照明へと更新

◆は重点事業（プロジェクト１０）

平成２９年度　健康福祉部　経営方針

健康福祉部長　福山　勝久

１．部局等の使命

私たち健康福祉部は、誰もが住み慣れた地域の中で「そのひと」らしく、健康でいきいきと暮らせるよう、人々がつながり、暮らしの中で感じる幸せを次世代へ受け継いでいくまちづくりを目指します。そのためには、関係団体との連携による地域福祉活動の充実を図り、最低限度の生活を保障する市民へのセーフティネットの充実を目指します。また、疾病予防・早期対策の推進を図るとともに、在宅医療を含めた地域医療体制の確保を目指します。

２．経営資源

職員数（人）	正職員	１６３	嘱託・臨時職員	６９	計	２３２
各課・室等の主な業務					事務・事業費（千円）	
社会福祉課	成年後見制度利用支援、避難行動要支援者支援、福祉バス、民生委員・児童委員、福祉団体等の育成・支援、社会福祉協議会活動推進、社会福祉法人設立認可及び指導監督、戦傷病者及び戦没者遺族支援、臨時福祉給付金				１８９，１７５	
生活支援課	生活困窮者の自立支援、学習支援、就労準備支援、一時生活支援、家計相談、住居確保給付金、生活保護				６５１，２５１	
障がい福祉課	身体障がい者（児）福祉、知的障がい者（児）福祉、精神障がい者（児）福祉、難病対策				１，７２８，３７９	
長寿福祉課	高齢者福祉、高齢者福祉施設（一般会計）				１，３７６，５８１	
	介護保険、認知症対策（介護保険特別会計）				６，８１７，３２５	
すこやか支援課	母子保健、健康づくり、歯科保健、予防接種、介護予防、保健センター（一般会計）				４９５，５１８	
	介護予防、地域包括支援センター（介護保険特別会計）				１４２，９１３	
健康医療政策課	健康・医療計画、地域医療、献血、防疫（一般会計）				１，０２９，９０７	
	在宅医療、地域リハビリテーション（介護保険特別会計）				２８，７６２	
病院事務	信楽中央病院、 みなくち診療所及び介護老人保健施設ケアセンターささゆりの管理運営				１，５９４，９１４	
				計	１４，０５４，７２５	

３．組織経営方針　　～部局の使命を果たすための組織経営の戦略～

（１）社会全体で地域福祉と地域保健・医療を推進するため、市民と積極的に話し合い、連携し、職務に誇りと自覚を持った人材を育てます。

（２）生活困窮者支援や子育て支援については組織全体で現状と課題を共有し、各分野での虐待事例には即時に関係者と連携し、その対応や解決にあたります。

（３）市民の声に応えるため、適切なサービスの提供に努めるとともに、国・県の動向を注視し、施策の充実と財源の確保に努めます。

４．重点プログラム

(1)	目標	**【生活支援課】** **生活困窮家庭などの支援が必要な家庭の子どもたちが、将来に夢を描き夢を追い続けられるよう、生きる力や規則正しい生活習慣を身につけること及び居場所づくりのため学習支援事業の拡充を図り、負の連鎖を解消します。**
	事業等 （関連する取	◆①学習支援事業「学んでいコウカ」〈拡充〉 ４箇所週５日開催（昨年度 ３箇所週３日開催）

	組み）	・水口教室（直営（水曜）１箇所 ＋ 委託（月曜）１箇所） ・甲南教室（委託（木曜・金曜））　・信楽教室（委託（火曜））
(2)	目標	**【障がい福祉課】** **甲賀圏域の重症心身障害者の日中活動を行うための通所施設を新規に整備します。**
	事業等（関連する取組み）	①建設用地・運営法人の決定および基本・実施設計業務にかかる補助金交付までの施設整備に関する事業
(3)	目標	**【すこやか支援課】** **生活習慣病（高血圧症・糖尿病）予防のために運動を継続的に行い、日常から健康づくりができる環境の整備と取り組みへの支援を行います。**
	事業等（関連する取組み）	①産業分野との健康づくりへの共同実施、運動をメインとした健康づくりモデル事業、専門職との連携による健康体操の設定、市内ウォーキングコースの設置、啓発、健康づくりのための運動チラシ等の作成
(4)	目標	**【長寿福祉課】** **認知症等で徘徊のおそれのある高齢者を対象とした、みまもり対策を重点的に取組むことで、徘徊の予防と徘徊出現時の早期発見と対応を目指します。**
	事業等（関連する取組み）	①事前登録制度をもとに情報の一元化を図り、衣類等に貼り付けるＱＲコードシールを配布
(5)	目標	**【健康医療政策課】** **すべての人が、住み慣れた地域で在宅医療介護サービスを利用し、暮らすことができる「在宅医療システム」を構築します。**
	事業等（関連する取組み）	①看取り・レスパイト入院のシステム構築、多職種連携による地域ネットワーク、在宅医療推進センター運営

◆は重点事業（プロジェクト１０）

平成２９年度　こども政策部　経営方針

こども政策部長　寺田　カオル

１．部局等の使命

こども政策部は、「甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画」の基本理念に基づき、子どもたちが夢を育みながら、しなやかで・心豊かに・たくましく育ち、だれもが安心して子どもを産み、楽しく子育てできるまちづくりを目指します。

２．経営資源

職員数（人）	正職員	２２１	嘱託・臨時職員	３４２	計	５６３
各課・室等の主な業務					事務・事業費（千円）	
子育て政策課	児童福祉、母子・父子福祉、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、児童クラブ、子育て支援センター、児童虐待防止、ドメスティックバイオレンス対策				２，２８６，８１０	
保育幼稚園課	市立幼稚園・保育園の管理運営、私立園の運営補助、就学前教育（保育）の指導、保育士等人材バンク、家庭教育支援、ブックスタート、就園相談、特別支援				１，６４４，４５５	
発達支援課	幼児期・学齢期・青年期の発達・心理・教育の相談、こじか教室・ことばの教室・適応指導教室の運営				５７，９４３	
				計	３，９８９，２０８	

３．組織経営方針　～部局の使命を果たすための組織経営の戦略～

（１）子育ての多様なニーズをしっかりと把握し、子どもと子育て家庭の願いに応えられるよう、きめ細やかな支援に努めます。

（２）家庭や地域、企業、関係団体等との協働と連携により、地域全体で子どもと子育て家庭を支援する体制を整えます。

（３）職員の一体感を高め、みんなで課題を共有し、解決を図るとともに、柔軟に対応できる組織と働きやすい環境づくりに努めます。

４．重点プログラム

(1)	目標	**【子育て政策課】** **「甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画」を踏まえつつ、甲賀市にふさわしい子育て支援の方向性及び具体的な施策に関してプロジェクトチームから意見等を受け、子育て施策に反映します。**
	事業等（関連する取組み）	◆①「子育て・教育」官民連携事業 ・官・学・民・地域等によるプロジェクトチームの設置
(2)	目標	**【子育て政策課】** **子育てコンシェルジュの配置や子育て情報ポータルサイトの運営、子育て支援事業への助成等を行い、地域での子育て支援を応援します。**
	事業等（関連する取組み）	◆①地域子育て応援事業 ・子育てコンシェルジュの増員 ・子ども・子育て情報発信ポータルサイトの拡充 ・子育て支援団体等によるネットワークの形成
(3)	目標	**【子育て政策課】** **市内に在住する未就学児及び小学校低学年の児童を対象とした病児・病後児保育を実施します。**
	事業等（関連する取組み）	◆①病児・病後児保育事業 ・現在実施の病後児対応型、体調不良児対応型に加え、新たに病児対応型を実施
(4)	目標	**【子育て政策課】** **妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援を甲賀市子育て世代包括支援センターで実施します。**

	事業等 （関連する取組み）	◆①子育て世代包括支援事業 ・室内多目的広場の民間への運営委託 ・保健師等の専門職による相談・訪問
(5)	目標	**【保育幼稚園課】** **低年齢児（０～２歳児）の保育需要に対応できるよう、民間事業者に対して地域型保育事業（所）の設置を推進します。**
	事業等 （関連する取組み）	◆①地域型保育促進事業 ・地域型保育事業への民間事業者の参入を促進するため、保育実施場所（個人住居、その他の施設等）の斡旋 ・家賃補助や施設改修費用の財政支援を含む補助制度の整備
(6)	目標	**【保育幼稚園課】** **年収概ね３６０万円未満の多子世帯に対して、第２子の保育料の免除措置を実施します。**
	事業等 （関連する取組み）	◆①第２子保育料無料化事業 ・従来の第２子保育料の半額免除（国制度）を全額無料化へ拡充
(7)	目標	**【保育幼稚園課】** **乳幼児の保育需要の増加及び多様な保育ニーズへの対応など保育環境の充実を図ります。**
	事業等 （関連する取組み）	◆①保育士確保事業 ・新規に保育士等として市内の私立保育園等に勤務する新就職者への就労一時金の給付 ・市内の私立保育園等に勤務する保育士等への家賃補助 ・保育支援員の増員

◆は重点事業（プロジェクト１０）

平成２９年度　産業経済部　経営方針

産業経済部長　中島　昭彦

１．部局等の使命

私たち産業経済部の使命は、本市の恵まれた自然環境と交通基盤、歴史遺産を背景に発展してきた農林業、薬業や信楽焼などの地場産業をはじめ観光産業や商工業を振興することにあります。そのために、農地や森林の持つ多面的機能の維持と生産基盤の整備・強化に努めるとともに、「忍者」を核として、東海道・信楽（紫香楽）など歴史ある観光資源の有効活用に努め、地域の活性化を図ります。また、交通の利便性を生かした優良企業の立地促進や、男女共同参画事業を推進し、女性がいきいきと活躍できる社会の実現を図ることにより、持続可能な財政基盤の堅持と新たな就労機会の確保を目指します。

更に、「総合計画」や「甲賀流まち・ひと・しごと創生総合戦略」のもと、人口減少対策として当部ならではの特色のある戦略的事業に積極的に取り組みます。

２．経営資源

職員数（人）	正職員	４３	嘱託・臨時職員	１６	計	５９

各課・室等の主な業務		事務・事業費（千円）
商工労政課	商工業振興、地場産業振興、男女共同参画、女性活躍推進、雇用対策、企業内人権対策、企業立地対策、定住促進対策、関係施設の管理運営	３１０，２２９
観光企画推進課	観光振興、観光施設の管理・運営、特産品等の普及・宣伝、観光振興体制支援	１２２，８０５
農業振興課	農業振興地域の整備、農業施設の維持管理、環境保全型農業の推進、中山間地活性化対策、農地の多面的機能維持、米、茶等特産物の生産振興及び販路拡大、担い手の育成、畜産振興	６２２，９２４
獣害対策課	鳥獣進入防止柵設置事業、有害鳥獣捕獲事業、有害鳥獣捕獲推進事業、獣害に強い里づくり事業、鳥獣保護	１０９，８９６
農村整備課	小規模土地改良事業、県営土地改良事業、団体営土地改良事業、国営造成施設管理体制整備促進事業、農地農業施設災害復旧事業	７４２，６０９
林業振興課	林業振興、単独間伐対策事業、森林整備活動交付事業、琵琶湖森林づくり事業、林道事業、森林病害虫等防除事業	９７，２８０
	計	２，００５，７４３

３．組織経営方針　～部局の使命を果たすための組織経営の戦略～

（１）地場産業の活性化や市内での消費喚起を行うことで、域内経済の好循環を生み出すとともに、女性が活躍できる社会を推進し、誰もが働きやすさと働き甲斐を感じる魅力ある商工施策を展開します。

（２）「忍者」を核として国内外から観光客を呼び込み、東海道や信楽（紫香楽）など様々な観光資源を活用した観光振興につなげるため、第２次観光振興計画に基づき具体的な観光施策の企画や運営体制の強化を図ります。

（３）元気な農村・農業づくりのため、農業者の所得向上につながる薬用作物など新たな作物をはじめとする農産物の生産振興と販売の促進を図るとともに、農業競争力強化のための農地の基盤整備、農業水利施設の長寿命化・耐震化を推進します。

（４）鳥獣被害ゼロに向け、更に獣害防止の強化に努め、地域ぐるみの防除体制の確立と、捕獲対策の一層の推進に努めます。

（５）多面的機能を有する森林づくりのため、更なる間伐の拡大に努めるとともに、地域産木材の利活用に努めます。

４．重点プログラム

(1)	目標	**【商工労政課】** **空家、子育て世帯へのリフォーム事業や、男女共同参画の推進を基盤として女性が企業でいきいきと活躍するための支援、地場産業の活性化並びに企業誘致に結びつく新たな施策を行うことで、経済の好循環を促すとともに、本市の魅力を向上させ、定住人口の増加に結び付けます。また、それらの施策を円滑に推進するための甲賀市版特区制度の創設を行います。**

	事業等 （関連する取組み）	◆①若者就活サポート事業 ◆②活き活き女性活躍事業 ◆③子育て応援・定住促進リフォーム事業 ◆④地場産業等販路開拓及び人材確保事業 ◆⑤特区等特別支援事業 ◆⑥男女共同参画事業 ⑦企業立地魅力アップ事業
(2)	目標	**【観光企画推進課】** **「甲賀流忍者」を首都圏等（東京・名古屋・大阪）にむけて発信することで甲賀市の認知度を向上させ、観光・交流人口の増加につなげます。また、市内の様々な観光資源の磨き上げや、観光振興にかかる体制強化の支援をはかり、観光産業を振興し、観光まちづくりを展開します。**
	事業等 （関連する取組み）	◆①甲賀流観光推進事業 ②観光施設整備事業 ③観光協会エキスパート職員育成事業
(3)	目標	**【農業振興課】** **農産物生産にかかる設備導入に対する支援などにより、生産者の負担軽減や農業所得の向上を図ります。併せて、近江の茶を初めとする本市農産物の販路拡大に取り組むと共に、将来の大都市圏における消費拡大を目的とした検討・準備を進めます。** **また、集落農業基盤の担い手確保・育成のため、新規就農者の支援を実施すると共に、人・農地プランの策定など地域の力強い農業経営実現に向けた支援を進めます。**
	事業等 （関連する取組み）	◆①薬用作物産地化推進事業 ②新規就農支援事業 ③こころのふるさと創生事業 ④甲賀の恵み生産販売システム構築事業 ⑤６次産業化ネットワークシステム構築事業
(4)	目標	**【獣害対策課】** **被害防止計画に基づき、鳥獣被害の解消を目指して地域ぐるみの獣害対策を推進します。また、併せて捕獲体制の強化により、捕獲数の増加を図ります。**
	事業等 （関連する取組み）	◆①鳥獣害対策事業
(5)	目標	**【農村整備課】** **市内における土地改良施設の多くは、昭和５０年代前後につくられたものが多く老朽化が進んでいます。とりわけ市が管理している直轄管理農道は、交通量の増加と経年劣化により機能が低下していることから補修を行い、農道が果たすべき機能の確保を図ります。**
	事業等 （関連する取組み）	①直轄管理農道補修事業
(6)	目標	**【林業振興課】** **放置されている森林の間伐を推進するとともに、間伐財等の未利用財の有効活用を図り、豊かな森林資源の利用と水源涵養機能の強化を推進します。**
	事業等 （関連する取組み）	①森の資源有効活用推進事業

◆は重点事業（プロジェクト１０）

平成２９年度　建設部　経営方針

建設部長　橋本　義信

１．部局等の使命

建設部は、市民誰もが住み慣れた地域でそれぞれのスタイルに応じた高い安全性と快適な生活が享受できるよう生活環境の整備や都市施設を充実させることにより、活力あるまちづくりを進めます。
また、働く意欲と能力を活かすための環境を整備し、さらなる地域の稼ぐ力を高めます。

２．経営資源

職員数（人）	正職員	５９	嘱託・臨時職員	１１	計	７０

各課・室等の主な業務		事務・事業費（千円）
建設管理課	道路・橋りょう・河川の管理、法定外公共物、公園・緑地の整備及び維持管理	４３４，９２８
建設事業課	道路等の用地取得・登記、国道・県道等の事業調整、道路・橋りょう・河川等の設計・施工・維持補修、災害復旧事業	１，１３４，６２６
都市計画課・工業団地推進室	都市計画、景観対策、屋外広告物、地籍調査、開発指導・許可、土地区画整理、市街地整備、工業団地推進	２，０４２，６７５
住宅建築課・空家対策室	住宅施策、公営住宅、学校等の公共建築物の建築・改修、建築確認、耐震・アスベスト対策、空家等対策	７６，３０１
公共交通推進課	コミュニティバス運行及び施設整備業務、草津線複線化促進業務、信楽高原鐵道安全管理及び施設整備業務など	５０５，６４２
	計	４，１９４，１７２

３．組織経営方針　～部局の使命を果たすための組織経営の戦略～

（１）コミュニティバス路線網の再編により、鉄道とバスや、バス相互の良好な乗継環境を形成し、草津線、信楽高原鐵道、コミュニティバス等の公共交通機関の利便性の向上と利用促進を図ります。
（２）活力あるまちづくりに向け、雇用の創出と人やモノの交流促進に向けた事業を展開します。
（３）次世代に継承する安全で安心して暮らせるインフラ整備を推進します。
（４）市民が利用される身近な施設の日常管理と改修・更新を実施します。

４．重点プログラム

(1)	目標	**【公共交通推進課】** **コミュニティバスの利便性の向上を図るとともに、ＪＲ草津線複線化の促進、信楽高原鐵道の安全管理の推進等により、市内公共交通機関の利用増強に取り組みます。**
	事業等（関連する取組み）	◆①中山間地域からの通学バス運行事業 ②予約型乗合タクシーの運行 ③近江土山駅改築事業
(2)	目標	**【建設管理課】** **子育て世代のニーズを踏まえ、子どもたちが安全に遊ぶことのできる公園環境整備に加え、時代の変化等に応じた次世代に承継していけるような公園の活用について研究を進めます。**
	事業等（関連する取組み）	◆①次世代型公園整備事業
(3)	目標	**【住宅建築課】** **空家等対策計画に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、地域住民の生活環境の保全を図ることにより、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与します。**
	事業等（関連する取組み）	◆①空家等対策事業

(4)	目標	**【都市計画課】** **新しく供用開始される三重方面の新名神高速道路の開通（Ｈ３０年度）に伴い、企業の立地需要を見据えた新たな基盤整備と企業誘致を行い、雇用の創出と人口の定住化の推進により地域の活性化を図るため、工業団地整備を推進します。**
	事業等 （関連する取組み）	◆①（仮称）甲賀北地区工業団地整備事業 ②新規工業団地候補地検討事業
(5)	目標	**【都市計画課】** **都市計画の変更等により人口や都市機能の集積を図り、利便性とにぎわいを生み出す地域を目指し、計画の検討を進めます。**
	事業等 （関連する取組み）	◆①JR 貴生川駅周辺整備事業
(6)	目標	**【都市計画課】** **ＪＲ甲南駅を交通拠点とした周辺の活性化を推進するため、駅舎改築及び自由通路等の新設を基幹事業とし、駅へのアクセス道路や駅前広場の整備を行います。**
	事業等 （関連する取組み）	①甲南駅周辺整備事業
(7)	目標	**【建設事業課】** **安心・安全のくらしのため、市道における道路照明・区画線・防護柵など交通安全施設の維持修繕を進めます。**
	事業等 （関連する取組み）	①通学路合同点検に基づく交通安全対策事業 ②交通安全施設維持補修事業
(8)	目標	**【建設事業課】** **名神名阪連絡道路は、幹線道路ネットワークの充実による地域・企業の生産性の向上や緊急輸送路の確保など大きなストック効果が得られることから、整備区間指定に向けた取り組みを加速します。**
	事業等 （関連する取組み）	①名神名阪連絡道路整備促進事業
(9)	目標	**【建設管理課】** **都市公園の利用者の安全・安心を確保し、公園施設長寿命化計画に基づき、公園における運動施設や遊具・園路等の改修・更新を実施します。**
	事業等 （関連する取組み）	①都市公園施設長寿命化事業
(10)	目標	**【建設管理課】** **道路や公園の各施設における事故等を未然に防ぐため、パトロール車に資機材を搭載し、巡回や点検等を行うとともに、必要に応じて安全措置や応急補修などを一括して対応することで、利用者の安全・安心・快適な利用を図ります。**
	事業等 （関連する取組み）	①道路パトロール強化事業 ②公園パトロール強化事業

◆は重点事業（プロジェクト１０）

平成２９年度　上下水道部　経営方針

上下水道部長　森本　裕之

１．部局等の使命

上水道は、市民の日々の暮らしや経済活動に欠かすことができません。この上水道を清浄で安定的に提供することで、市民の命や健康を守り、地域経済の持続的な発展に寄与しています。

また下水道は、市民生活の場や事業所などから排出された汚水を浄化し、大切な水の循環に重要な役割を果たしています。

私たち上下水道部は、市民にもっとも身近なライフライン施設を計画的に整備するとともに、災害などあらゆる事態を想定しながら常に危機管理への意識を持ち、上下水道事業を健全で効率的に継続運営していきます。

２．経営資源

職員数（人）	正職員	４２	嘱託・臨時職員	２	計	４４

各課・室等の主な業務		事務・事業費（千円）
上下水道総務課	上下水道事業の経営企画、上下水道料金、下水道の受益者負担金・分担金の調定徴収、滞納対策、量水器の検針、水道開閉栓	７，７７２，６２８
上水道課	水道事業の総合調整、水道施設の設計・施工、水道給水設置工事の審査、水道施設の維持管理、専用水道の指導	１，２７９，９８８
下水道課	下水道整備計画、下水道施設の設計・施工、水洗化への普及啓発、宅内排水工事の審査、下水道施設の維持管理、合併浄化槽設置促進	１，８３６，９８８
	計	１０，８８９，６０４

３．組織経営方針　～部局の使命を果たすための組織経営の戦略～

（１）上下水道事業の健全な経営を目指し、料金等の収納率向上と経費節減に取り組み、経営状況を把握、経営基盤の強化を図ります。

（２）安心で安定した水道水を確保するため、水道施設の適正な維持管理と統廃合も見据えた計画的な施設更新計画を作成します。

（３）快適な生活環境と美しい自然を保護するため、下水道整備を順次進めていき、併せて整備が遅れる地域に対しては合併浄化槽面的整備を効率的に推進することにより水洗化を図ります。

４．重点プログラム

(1)	目標	**上水道・下水道事業の健全経営のため、滞納者に対する早期対応を行うなど「チャレンジ３１プラン」に掲げる目標達成を前提として、上下水道料金等の収納率向上対策に取り組みます。**
	事業等（関連する取組み）	①お客様センターと共通の認識を持ち、常に連携を密にした滞納対策を図ります。 ②悪質滞納者及び高額滞納者へ根気よく折衝を続け、未収金徴収に努めます。 ③現地催告、電話催告、夜間・休日の訪問徴収等、生活状況に合わせて対応します。 ④滞納者への給水停止の強化による徴収と自主納付、納期内納付への指導を行います。
(2)	目標	**水道施設の持続可能な維持管理を進めるため、中長期的な視点に立ち、更新需要や財政の見通しの検討を含めたアセットマネジメント（資産管理）を作成します。**
	事業等（関連する取組み）	①水道施設アセットマネジメント策定業務
(3)	目標	**安心で安定的な給水のため、水量不足や災害発生時等に備え配水区域間を結ぶ連絡管を整備します。**
	事業等（関連する取組み）	①配水区域連絡管整備（継続） ・隠岐・寺庄連絡管整備 ・西・中野連絡管整備
(4)	目標	**生活環境の改善及び公共水域の水質保全を図るため下水道整備を進め、平成２９年度末における下水道整備率（面積）８５．５%以上を目指します。**
	事業等（関連する取	①公共下水道整備事業 ・長野地区汚水幹線整備事業

	組み）	・甲賀工業団地下水道面整備工事
(5)	目標	**効率的な汚水処理を図るため、下水道計画区域外の合併浄化槽設置整備を推進すると共に水洗化への啓発に努め、水洗化率（世帯）８６．０%以上を目指します。**
	事業等 （関連する取組み）	①汚水処理推進事業 ・水まわり快適生活応援事業 ・合併浄化槽設置整備事業

平成２９年度　会計管理組織　経営方針

会計管理者　片岡　優子

１．部局等の使命
私たち会計管理組織は、厳しい財政状況の下、より一層求められる質の高い市民サービスの提供と行政コスト削減に寄与できるよう、適正な会計事務と安全で確実な公金管理を行います。

２．経営資源						
職員数（人）	正職員	６	嘱託・臨時職員	２	計	８
各課・室等の主な業務					事務・事業費（千円）	
会計課	現金・有価証券の出納保管、小切手の振出、重要物品台帳の整備、決算の調製、税・料金の収納				１０，０９５	
				計	１０，０９５	

３．組織経営方針　～部局の使命を果たすための組織経営の戦略～
（１）法令を遵守し、正確で効率的な出納管理を行います。

４．重点プログラム		
(1)	目標	**出納業務の審査能力の向上を図り、伝票の疑義事項の削減に努めます。**
	事業等（関連する取組み）	会計管理組織職員は、専門的な知識取得に努め、審査能力の向上を図ることで厳正な点検機能を発揮します。また、各所属の会計担当者と知識や意識の共有化を図ることにより、出納業務の効率化を推進します。
(2)	目標	**正確な収支計画を把握し、効率的な資金運用に努めます。**
	事業等（関連する取組み）	資金計画の精度を高め、きめ細かい収支の流れの把握により、安全で効率的な資金運用に努めます。

平成２９年度　教育委員会事務局　経営方針

教育部長　玉木　正生

１．部局等の使命

教育委員会事務局は、甲賀市教育大綱に掲げる教育方針及び教育目標の達成をめざすとともに、市長と教育委員会との連携・情報共有を更に高め、甲賀市教育振興基本計画に掲げる「たくましい心身と郷土への誇りをもつ人を育てる」ことを使命とします。

２．経営資源

職員数（人）	正職員	９６	嘱託・臨時職員	５９	計	１５５
各課・室等の主な業務					事務・事業費（千円）	
教育総務課	教育委員会会議、教育行政相談、教育財産管理、学校・学校給食センターの管理運営、教育環境整備				１，１６８，５５７	
学校教育課	教育課程、教育調査研究、教職員人事、教職員研修、特別支援教育、就学指導、就学援助、奨学奨励				６２９，９１２	
社会教育課	社会教育・生涯学習、社会教育委員の会議、人権・同和教育の総合企画・調整・推進・指導、公民館・図書館・生涯学習館の管理運営、青少年の健全育成、青少年研修センター、青少年自然活動支援センター、少年センター、子どもの森、成人式				２４８，０１８	
文化スポーツ振興課	文化・芸術の振興、文化・スポーツ団体の育成、文化施設の管理運営、生涯スポーツの普及・振興、スポーツ施設の整備・管理運営、学校体育施設の開放				３３４，２８２	
歴史文化財課	文化財の調査・保護・管理・普及活用、文化財指定、歴史民俗資料館等の施設管理運営、埋蔵文化財の調査・保護・整備活用				７０，９４０	
				計	２，４５１，７０９	

３．組織経営方針　～部局の使命を果たすための組織経営の戦略～

（１）甲賀市教育振興基本計画に掲げる教育施策の進行管理を的確に行い、重点プロジェクトの着実な推進に努めます。

（２）学校や園、家庭、地域等の連携を強化し、教育内容の充実を図るとともに、地域全体で子どもを守り育てる仕組みを構築します。

（３）市民のニーズに応えられるよう仕事への誇りと果たすべき使命を自覚しながら、高い専門性をもった人材の育成、柔軟に対応できる組織づくりをめざします。

４．重点プログラム

(1)	目標	**【学校教育課】** **自ら課題を見つけ、主体的に判断し、より効果的に問題を解決する資質・能力を育むために２１世紀にふさわしい学校教育を実現できるＩＣＴ教育環境を整備します。**
	事業等（関連する取組み）	◆こうかＩＣＴ教育環境整備事業 ①文部科学省が示す第２期教育振興基本計画の目標水準達成に向けた学校のＩＣＴ環境の充実 ②ＩＣＴ推進委員会による授業支援ソフトや協働学習用ツールの導入検討 ③学校でのＩＣＴ機器利用の促進
(2)	目標	**【学校教育課】** **児童生徒の学力向上を図り、魅力ある学校をつくるための授業改善を進めます。**
	事業等（関連する取組み）	◆確かな学力向上事業 ①授業改善「こうか授業術５箇条」の更なる推進 ②指導主事による各学校への巡回指導の充実 ③学力育成指導員による効果的な取り組み ④確認テストの実施　小４・５年生及び中１・２年生を対象に確認テストを実施 ⑤漢字検定・英語検定の実施　小４～６年に漢字検定・全中学生に英語検定を全額補助

		⑥学習番組の有効活用 ⑦学びの支援事業活用による補習授業の充実 ⑧複数の教師で授業を行うティーム・ティーチングによる効果的な授業の展開 ⑨学習課題を抱える児童生徒への加配教員による支援
(3)	目標	**【学校教育課】** **官民連携のプロジェクトチームを設置し、よりよい子育て・教育支援のあり方を検討するとともに、その提言を施策に反映します。**
	事業等 （関連する取組み）	◆「子育て・教育」官民連携事業 ①教員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、教員一人ひとりが持っている力を高め、発揮できる環境を整えるために、プロジェクトチームから業務改善及び働き方改革等の提言を求める。
(4)	目標	**【歴史文化財課】** **全国に向けて水口岡山城跡の貴重性をアピールし、史跡の魅力に磨きをかけながら、まちづくりのシンボルとして位置づけていきます。**
	事業等 （関連する取組み）	◆水口岡山城発信事業 ①国史跡指定を記念したシンポジウムや歴史フォーラムの開催による魅力発信 ②市民団体との連携、協働による事業実施 ③歴史民俗資料館における企画展の開催や城跡探訪会の実施

◆は重点事業

平成２９年度　議会事務局　経営方針

議会事務局長　菊田　宗高

１．部局等の使命

「地方創生」が提唱され、各自治体が地域の特性を活かし主体的な取り組みを展開していく中、市の意思決定機関としての議会の果たす役割は、ますます重要となっています。こうした中、議員の政策立案能力の向上のため議会事務局職員の専門性を強化し、議会運営が円滑に図られるよう議会改革の推進とともに議会の活性化に努めます。

２．経営資源

職員数（人）	正職員	６	嘱託・臨時職員	１	計	７

各課・室等の主な業務		事務・事業費（千円）
議事課	本会議、委員会、会議録の作成、その他議会の事務	２２０，８９７
	計	２２０，８９７

３．組織経営方針　～部局の使命を果たすための組織経営の戦略～

（１）円滑な議会運営を図るため、適切な支援を行います。
（２）議会改革を促進するため、必要な支援を行います。

４．重点プログラム

(1)	目標	**円滑な議会運営に努めます。**
	事業等（関連する取組み）	・議会事務局職員の専門研修への参加 ・改選後の議会内部構成・議会運営の支援
(2)	目標	**議会改革を促進します。**
	事業等（関連する取組み）	・委員会のあり方の検討 ・議会ＩＣＴに係る調査研究 ・議会報告会の開催支援 ・議会基本条例の検証支援

平成２９年度　監査委員事務局　経営方針

事務局長　西野　博

１．部局等の使命

監査委員事務局は、監査委員の命を受けた補助機関として、法令に基づき市の財務に関する事務や行政の事務事業の執行について、「最少の経費で最大の効果を挙げているか」を主眼に監査等を行うことにより、行財政経営の健全性と透明性を確保し、もって住民福祉の増進と市政への信頼確保に努めます。

２．経営資源

職員数（人）	正職員	３	嘱託・臨時職員	０	計	３

各課・室等の主な業務		事務・事業費（千円）
監査委員事務局	定期監査、決算審査、例月出納検査、行政監査、工事技術監査、財政援助団体等監査、住民監査請求等	２，１２４
公平委員会	職員の勤務条件に関する措置要求、職員に対する不利益処分についての審査請求、職員の苦情相談業務、職員団体の登録	２２７
固定資産評価審査委員会	固定資産の価格に関する審査・決定	１２８
	計	２，４７９

３．組織経営方針　　～部局の使命を果たすための組織経営の戦略～

（１）監査及び検査については、３Ｅ（経済性（Economy）・効率性（Efficiency）・有効性（Effectiveness）に加え、法令の定めるところにより適正に実施されているかという適法性の観点から監査を実施します。

（２）審査については、３Ｅ（経済性・効率性・有効性）に加え、決算等についての表示や予算執行、事業経営の適正性の観点から監査を実施します。

４．重点プログラム

(1)	目標	**公正で合理的かつ効率的な行政経営を確保するため、計画的、効率的な監査実施とその有効性の向上**
	事業等（関連する取組み）	・年間監査等実施計画による、各監査等の実施と監査補助能力の向上 ・業務の改善に資するため、監査結果に対する被監査部局の措置状況の適時報告の実施

平成２９年度　農業委員会事務局　経営方針

農業委員会事務局　事務局長　西出　幸司

１．部局等の使命

農業委員会事務局の使命は、従来からの農地法等法令に基づく許認可業務の適正な執行や農業者への農業情報の提供の他、農業委員会制度改正に対応した新体制に円滑に移行できるよう努めることです。また、新たに農業委員会の業務となった農地利用の集積や遊休農地の発生防止等、農地等の利用の最適化の推進について、農業委員や農地利用最適化推進委員に的確でタイムリーな情報提供に努めます。

２．経営資源

職員数（人）	正職員	５	嘱託・臨時職員	１	計	６
各課・室等の主な業務					事務・事業費（千円）	
農業委員会事務局	農業委員総会、委員協議会の運営、農地法に基づく許認可・諸証明書の発行、農地利用最適化の推進、農業委員会だより及びホームページによる情報発信				２８，８７７	
				計	２８，８７７	

３．組織経営方針　～部局の使命を果たすための組織経営の戦略～

（１）行動する農業委員会の実践
（２）農地利用の最適化の推進（担い手への農地集積、遊休農地対策、新規就農者への支援）
（３）農業情報の市民への提供
（４）新農業委員会体制への円滑な移行

４．重点プログラム

(1)	目標	**遊休農地の発生防止・解消、違反転用の防止に努め、また、地域における農地集積を進めます。**
	事業等（関連する取組み）	毎月１回以上の委員パトロール及び年１回の地域パトロールを実施し、遊休農地の状況、違反転用等を農業委員全員で情報を共有します。また、中間管理機構と連携し担い手への農地集積を進めます。
(2)	目標	**農業委員会の活動と農地利用について情報を提供します。**
	事業等（関連する取組み）	『農業委員会だより』や、市のホームページ等を活用し農業委員会の活動や農業振興に関する情報をタイムリーに発信します。 農地情報公開システムにより、農地の賃借や集積・集約に関する情報を提供し、農業の担い手や新規就農者への支援に努めます。
(3)	目標	**新農業委員会へ円滑な移行を進めます。**
	事業等（関連する取組み）	農業委員会委員・農地利用最適化推進委員の業務について、法令及び農地利用最適化に関する研修等を実施し、円滑に進められるように努めます。新体制における最適な事務処理を検討し確立します。

滋賀県

甲賀市